

日本協同組合連携機構（JCA）の設立に寄せて

中川 雄一郎（明治大学名誉教授）

2018年4月1日は、日本の協同組合にとって記念すべき日になるかもしれない。

1956年に組織された日本協同組合連絡協議会（JJC: Japan Joint Committee of Co-operatives）は、2016年10月に「各協同組合同士がさらに連携を強化することを通じて、協同組合セクターの目的・意義を明確にし、協同組合が地域で果す役割・機能の可能性を協同組合セクター自らが広げていく」よう検討する旨を決定し、またその後の検討委員会の決定を経て2018年2月に「新たな連携組織への移行」を決議し、この決議に基づいてJJCを引き継ぐ新たな連携組織として日本協同組合連携機構（JCA: Japan Co-operative Alliance）が設立された。早晚私たちは、この一連のプロセスの経済的、社会的、文化的な意義について認識するであろうが、いずれにしても、それがわが国における「協同組合セクターの持続可能な発展」を目指していることは確認し得るであろう。そうであれば、現代の協同組合人は、62年もの間日本協同組合運動の価値と理念を支えてきたJJCに代わって、かかる価値と理念を支える「JCAのエートス（普遍的特質）」を未来に向けてどう活かしていくのか、という重要な役割を果たさなければならないだろう。ヘーゲルを真似て言えば、現代の協同組合人は、「(人びとの)協同組合に対する期待」・「協同組合の果すべき役割」・「協同組合の為し得ること」の何であるかを常に意識するよう努力しなければならないのである。私は、協同組合人のかかる努力に多くの人びとが関心を払うことではじめて「JCAの持続可能な発展」が創り出されるのだと期待している。

また私は、日本の協同組合組織が「日本

協同組合連携機構」をJCAと表記したことに関心から拍手を送りたい。JCAのAllianceは、「より健全な相互利益のための連帯」を意味する一般的な言葉であるが、同時にまた共通性を有する個人的、組織的な協力・協同を意味する言葉でもあるのだから、連帯・連携の語感としてはJJCよりもJCAの方がより自治的で積極的な性格を協同組合人に自覚させる言葉だと私は観ている。国際協同組合運動の歴史と理念を学んできた私にとって、JCAの設立は日本における自立した協同組合の事業と運動の「新たな形式（form）と秩序（system）」の展開のように思える。それは、ICAの設立に重要な役割を果たしたイギリスとフランスの協同組合人と協同組合運動の理念的、理論的な指導者たちが、ICA結成の目的に「国内外における協同組合間の協同」と「国際平和の促進」という「二重の目的」を掲げた事実を思い起こさせるかのようなものである。

ICA (International Co-operative Alliance) の名付け親であるG.J.ホリヨークが「協同組合運動と自助」について訴えた次の言葉は現代の協同組合人に「協同と平和」に関わる示唆を与えるであろう。「協同組合運動」にとって自助とは他者の福祉（well-being）を尊重することを意味する。協同組合運動がこの条件を満たさないのであれば、自助は単に『競争の促進』を意味するにすぎない。それ故、協同組合運動における自助は人びとの自立を支援し、自立した人びとの福祉を保障するものでなければならないのだ。これこそがまさにJCAの立ち位置でもある、と私は確信している。